

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

トランプ大統領は新型コロナウイルスワクチンの超高速開発計画を発表

【要旨】

- ◇ トランプ大統領は 5月15日、新型コロナウイルスワクチンの超高速開発計画（ワープ・スピード作戦）を正式に発表した。官民が協働して安全で効果的な新型コロナウイルスワクチンを開発・生産し、来年1月までに米国民に広くワクチンが行き渡ることを目指す。ワクチンの「開発」「生産」「流通」の3段階夫々で連邦政府の関与強化が盛り込まれている。
- ◇ 「ワープ・スピード作戦」に盛り込まれた内容は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて俄かに作成されたものではなく、実は「コロナ・ショック」前からトランプ政権で議論されていたものである。大統領経済諮問委員会（CEA）は新型コロナウイルスの感染が拡大する前の昨年9月時点で、「ワクチン・イノベーションを通じたパンデミックインフルエンザの悪影響緩和」と題するレポートを公表しており、これらの政策の必要性を分析していた。
- ◇ 米国経済は新型コロナウイルスの感染拡大とそれを抑止するためのビジネス・外出制限を受けて大幅に悪化している状況である。今後の景気は新型コロナウイルス感染拡大の帰趨次第という様相を強めているようにも見受けられるが、新型コロナウイルスの米国経済への悪影響が限界的なものに抑え込まれる場合としては、①「新型コロナウイルスの感染拡大が自然と（問題とならないレベルに）沈静化する」、②「ワクチンが開発される」、③「効果的な治療薬が開発される」、④「大規模な検査・接触経路の追跡・感染者の隔離が実施される」等のシナリオが米国では指摘されている。ワクチンの成否だけが全てでないことはトランプ大統領も指摘する通りだが、ワクチンの動向が非常に重要であることは間違いない。
- ◇ 米国経済の水準が「コロナ・ショック」前に近付くのは来年末頃というのが平均的予想だが、仮に本計画が成功してワクチンが来年1月までに米国民に広く行き渡るのであれば、それより景気回復ペースが速まる可能性にもつながる。一般にワクチン開発には数年の時間が掛かると言われているだけに、米国政府の本格的取り組みとして注目しておく必要がある。

トランプ大統領は新型コロナウイルスワクチンの超高速開発計画を発表

トランプ大統領は 5月 15日、新型コロナウイルスワクチンの超高速開発計画（ワープ・スピード作戦）を正式に発表した。官民が協働して安全で効果的な新型コロナウイルスワクチンを開発・生産し、来年 1月までに米国民にワクチンが広く行き渡ることを目指す。

迅速にワクチンを開発するために既に規制緩和であったり当該分野への歳出拡大が実施されているが（注 1）、「ワープ・スピード作戦」ではワクチンの「開発」「生産」「流通」の 3段階夫々で連邦政府の関与強化が盛り込まれている。「ワープ・スピード作戦」のチーフ・サイエンティストには著名な免疫学者であるモンセフ・スラウイ氏、COO（チーフ・オペレーティング・オフィサー/最高執行責任者）にはギュスターブ・ペルナ陸軍大将が就任する。

（注 1）議会はワクチンの研究開発に対して、3月 27日に成立した経済対策法（CARES 法）とその他の予算転用で 100 億ドルを追加拠出している。

ワクチンの「開発」「生産」「流通」夫々で連邦政府が関与を強化し迅速化を図る

「ワープ・スピード作戦」の内容を具体的にみると、まず「開発」段階では、連邦政府が有望なワクチン開発計画を選定して支援するほか、臨床試験が迅速に進むよう試験実施計画書（プロトコル）の作成方法等を見直す（第 1 表）。ワクチン開発計画の選定について、世界全体で現在 100 を越えるワクチン開発計画が存在するが、「ワープ・スピード作戦」では対象を既に 14 に絞り込んでいる。今後、初期段階の小規模な臨床試験を実施するワクチンを 8 つに絞り込み、その後更に、安全性と有効性を確認する大規模且つランダムな臨床試験を実施するワクチンを 3~5 つに絞り込むとしている。

次に「生産」段階では、従来はワクチンが全ての承認・認可を取得してから製薬会社が生産に取り掛かっていたが、今回は迅速化を図るため有望な複数のワクチンを対象として、連邦政府が事前に生産能力構築へ投資を行う。また「流通」段階では、ワクチンを大量に流通させるために必要となる物資を事前に調達し、実際の流通では米軍のロジスティックスを活用している。

第1表：「ワープ・スピード作戦」の概要

開発	・有望なワクチン等(countmeasure)を選定し、連邦政府が開発を支援する
	・安全性と有効性を実証するためのプロトコルは調整されたものとする事で、臨床試験の迅速化を図る
生産	・試験実施計画書は連邦政府が監督・設定する(従来のPPP:官民連携では製薬会社が独自に試験実施計画書を策定)
	・ワクチン開発の場合には以下の様に進められる {世界全体で現在100を越えるワクチン開発計画が存在するが、「ワープ・スピード作戦」では対象を既に14に絞り込み、今後、初期段階の小規模な臨床試験を実施するワクチンを8つに絞り込み、その後更に、安全性と有効性を確認する大規模且つランダムな臨床試験を実施するワクチンを3~5つに絞り込む
流通	・連邦政府が通常よりも非常に早期の段階で自らのリスクで製造・流通に投資をする
	・選定された候補(3~5つの有望なワクチン候補を含む)について、承認・認可された後ではなく開発中の段階から生産能力を前進させる
流通	・準備された生産設備は、その設備を準備した企業にかかわらず、最終的に成功した如何なるワクチンの製造にも使用される
	・ワクチンが承認・認可される前に、それらを流通させるために必要な計画とインフラを構築する
	・ワクチンを流通させるために必要となる特殊な物資(保冷施設、ガラス製薬瓶等)の供給を拡大させる
	・実際の流通には国防省が関与するため、民間の医療インフラを利用する場合に比べて迅速な配送が可能となる

(資料) 米保健福祉省資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

「ワープ・スピード作戦」に盛り込まれた内容は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて俄かに作成されたものではない

「ワープ・スピード作戦」に盛り込まれた内容は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて俄かに作成されたものではなく、実は「コロナ・ショック」前からトランプ政権で議論されていたものである。

大統領経済諮問委員会（CEA）は新型コロナウイルスの感染が拡大する前の昨年 9 月時点で、「ワクチン・イノベーションを通じたパンデミックインフルエンザの悪影響緩和（Mitigating the Impact of Pandemic Influenza through Vaccine Innovation）」と題するレポートを公表している。現状のワクチン開発・生産のスピードでは季節性インフルエンザやパンデミックインフルエンザの悪影響を十分に軽減できないとし、連邦政府が関与を強めて短期化を図ることで費用を上回る便益が得られるとしていた。開発を例にみると、ワクチン開発で比較的新しくより良い手法^(注 2)が存在するにも関わらず依然として鶏卵を用いた開発・生産が主流になっている一因はコストであるとし、ワクチン開発には所謂「正の外部性」が存在するために連邦政府の関与強化が必要としていた（民間市場のインセンティブでは不十分ということである）。また、ワクチンが承認・認可される前に生産体制の構築が望まれる点等も当レポートで言及されていた。

（注 2）比較的新しい手法とは、細胞を用いて製造する（cell-based）ワクチンや組み換え（recombinant）ワクチン等である。

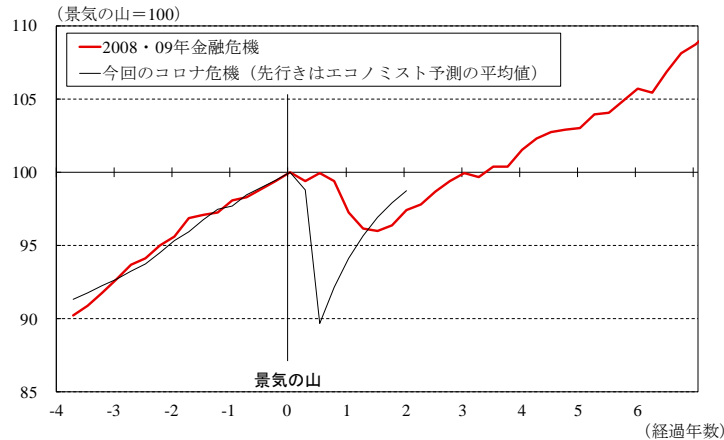
仮に「ワープ・スピード作戦」が成功してワクチンが来年 1 月までに米国民に広く行き渡るのであれば、現在の一般的な見方よりは景気回復が早まると考えられる

米国経済は新型コロナウイルスの感染拡大とそれを抑止するためのビジネス・外出制限を受けて大幅に悪化している状況である。今後の景気は新型コロナウイルス感染拡大の帰趨次第という様相を強めているようにも見受けられるが、新型コロナウイルスの米国経済への悪影響が限界的なものに抑え込まれる場合としては、①「新型コロナウイルスの感染拡大が自然と（問題とならないレベルに）沈静化する」、②「ワクチンが開発される」、③「効果的な治療薬が開発される」、④「大規模な検査・接触経路の追跡・感染者の隔離が実施される」等のシナリオが米国では指摘されている。ワクチンの成否だけが全てでないことはトランプ大統領も指摘する通りだが、ワクチンの動向が非常に重要であることは間違いない。

エコノミストによる米国経済予測の平均値をみると^(注 3)、実質 GDP の水準が「コロナ・ショック」前に近づくのは来年末頃となっているが（次頁第 1 図）、仮に「ワープ・スピード作戦」が成功してワクチンが来年 1 月までに米国民に広く行き渡るのであれば、この予測平均値よりは景気回復ペースが速まる可能性につながることもなる。一般に医学・疫学の世界ではワクチン開発には「数年の時間が掛かる」とみられているだけに、米国政府の本格的取り組みとしてこの計画には注目しておく必要があるだろう。

（注 3）ブルーチップによる集計値で、直近 5 月 10 日公表分である。

第1図:実質GDPの推移



(資料)米国商務省統計、ブルーチップより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年5月19日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.